

じゅあ J U A A

NO. 72
別冊
2024

高等教育の
質の向上を目指して

女子大学が立ち向かう、新たな挑戦と変革



高等教育トピック

▶女子大学を取り巻く状況変化と対応

武庫川女子大学教育研究所 教授 安東 由則

▶座談会 ～女子の学びをデザインし、変革を続ける女子大学～

▶日本女子大学という方法

日本女子大学 学長 篠原 聡子

女子大学を取り巻く状況変化と対応

安東 由則 武庫川女子大学教育研究所 教授

OECD加盟国で女子大学が存在する国はごく少数であり、私立大学が多数を占めるアメリカ、韓国、日本において複数の女子大学が存在する。約2,600校の4年制大学中、女子大学が30校弱（1%強）のアメリカ、約190校中7校（4%弱）の韓国と比べ、日本では約800校中、女子大学が73校（2023年度）と全体の9%を占め、数及び比率は飛び抜けて高い。また、国公立の女子大学が存在するのも日本の特徴である。

1960年代のアメリカで女子大学は200校ほど存在したが、これらの女子大学には宗教系の小規模校が多数あり、宗教（特にカトリック）の世俗化や女性解放運動等の影響で、1960年代末から1970年代に共学化や閉鎖が相次ぎ、その数を大きく減らした。ここ10年でも、15校ほどが共学化あるいは共学大学と合併するなどして減少し続けている。一方、日本の女子大学は、アメリカで女子大学が減り始める1960年代後半、逆に大幅に数を増やし、共学化する大学はあったものの基調として増加を続け、1998年に98校でピークを迎える。1990年代後半以降、18歳人口が急激に減少していき、女子学生の学部選択が多様化する中で、共学化する女子大学も増えていくが、短大から4年制女子大学への転換もあり、直近四半世紀における女子大学数は微減にとどまった。

今日、女子大学に注目が集まっているのは、定員割れの悪化、あるいは将来への懸念から大都市部、地方を問わず共学化、あるいは閉校する女子大学が近年相次いでいることが大きな要因である。その裏返しとして、変革の動きが比較的鈍かった女子大学が、これまでにない学部新設、学部改変などの動きが顕著になっていることも要因として挙げられよう。こうした動きが女子大学の“存続危機”と捉えられ、なぜ女子大学かとの“存立意義”が改めて問われているのである。

では、日本において女子大学にはどのような期待がかけられ、役割を果たしてきたのか。第二次世界大戦前の旧教育制度では、原則として女子は大学進学ができず、小規模で学問領域も制限された女子専門学校と女子高等師範学校が最高学府であった。戦後の新制度で女子にも大学の門戸が開かれ、旧制大学は共学となり、旧制女子専門学校の多くは女子大学となった。男尊女卑・良妻賢母の価値規範が根強く残る社会、男性が支配する既存大学において、女子の大学進学機会を確保し、卒業生や教員を通じて女性のロールモデルを提示できる機関として、女

子大学が誕生・存続した意味は大きかった。また、1980年代まで女子の4年制大学進学率は低く（1990年時点で15.2%）、専攻分野も人文、家政、教育が主たる進学先として固定化し、多くの女子大学はそれらの学問分野を提供していた。女子学生に求められた知識・技能や卒業後の働き方・生き方は、当時の社会における支配的価値を反映するものであった。もちろん、女子大学も多様であり一括りに語ることはできない。ジェンダー視点を通して既存の女性に対する価値観を相対化し、自分の言葉をもつ真に自立した女性を育てようとする女子大学も以前からあったが、多くは学生生活全般、資格取得や就職活動に対してきめ細やかな指導をする面倒見のよい“安心・安全な場”としての売り込みが強かったように思われる。

1990年代後半から急激な少子化が進む中で、歴史ある共学大学も女子学生の取り込みを積極的に図るようになる。さらに、厳しい就職氷河期を経験する中で、女子の専攻分野も社会科学系や医療系など実学・資格志向が高まり、2000年代には一層多様化していった。一方、女子大学も手をこまねいていたわけではない。一部の女子大学はこうした変化に対応するため、これまでなかった看護等の医療・福祉系、国際系、さらに社会科学系の学部新設や改組を行い、資格取得や就職支援の強化を図るようになる。その結果、積極的に改革を実行する女子大学と、しない・できない大学の差異が顕著となった。




18歳人口が減少し続ける中で、大学はさらに増加し、パイの争奪は厳しさを増している。対象が女性に限定される女子大学では一層厳しく、コロナ禍での大学選びは女子大学の定員割れを顕在化させた。このような状況下、閉学を選択する大学、共学化を選択する大学がある一方、工学や建築、デザイン、情報など女子大学にはなかった理工系学部を新設する大学が増加している。現実問題として、いかに崇高な存立理念があったとしても、それを学生集めの大きな誘因とすることは難しく、女子学生の進路の多様化に対応した学びを柔軟に取り込むことが求められる。その上で、今日の社会において“なぜ女子大学である必要があるか”を問い直し、それぞれの特性を活かしながら、共学大学にはない魅力と存在意義を作り上げ、それを実現させていこうとする強い覚悟と実行力が問われている。

座談会

～女子の学びをデザインし、変革を続ける女子大学～

1948年に、5つの女子大学が設置認可されて以来、その数は急激に増えていきました。現在（2023年度）は全大学の9%にあたる73校が女子大学ですが、時代の移り変わりに伴い、女子大学が育成する人材像や女子大学における学びは大きく変わってきています。

今回の座談会は、国・公・私立の女子大学の学長にお集まりいただき、近年の学内改革や女子大学の魅力、そして今後女子大学が果たすべき役割等についてお話しいただきました。

出席者		
※ご所属・肩書等は座談会当時のものです		
お茶の水女子大学 学長 佐々木 泰子 先生	福岡女子大学 学長 向井 剛 先生	津田塾大学 学長 高橋 裕子 先生
 国立大学法人 お茶の水女子大学	 公立大学法人 福岡女子大学	 津田塾大学 TSUDA UNIVERSITY
【国】お茶の水女子大学 所在地：東京都 設立：1875年 学生数：(学部) 2,039名 (大学院) 763名 (2023年5月1日現在)	【公】福岡女子大学 所在地：福岡県 設立：1923年 学生数：(学部) 1,019名 (大学院) 56名 (2023年5月1日現在)	【私】津田塾大学 所在地：東京都 設立：1900年 学生数：(学部) 3,126名 (大学院) 80名 (2023年5月1日現在)

【女子大学の現状について—三女子大の場合—】

——はじめに、先生方の大学について簡単にご紹介をお願いします。(高橋)



高橋裕子先生（津田塾大学 学長）

国立大学法人
お茶の水女子大学



お茶の水女子大学は
2025年に創立150周年を迎えます



佐々木泰子先生（お茶の水女子大学 学長）

佐々木（敬称略、他の先生も同じ）：お茶の水女子大学は、1875年、前身の東京女子師範学校が日本初の官立の女性高等教育機関として設立されたことを起源とし、以来、約150年にわたってグローバル女性リーダーを輩出してきました。現在日本に2校のみの国立の女子大学の一つであり、その時代の社会の要請に応えること、より良い社会の実現に寄与することが、本学の果たすべき役割として取り組んできました。

向井：公立の女子大学も現在日本に2校のみであり、福岡女子大学はそのうちの一つで、「次代の女性リーダーを育成」を基本理念に掲げて教育に取

り組んでいます。ちょうど昨年、創立100周年を迎えたところです。

本学の前身である福岡県立女子専門学校は、福岡の地元の女性たちが中心となって設立した非常に珍しいルーツを持った大学です。女子専門学校を設立する前は、高等教育を受けようとする女子は、関西や関東圏に行っていたそうです。このため、若い人材を県外に流出させてはいけないと、女性たち自らが声を上げ、各界の支援を得て県の教育行政を動かし、公立女子専門学校の設置を勝ち取ったと聞いています。いわば女性たちのリーダーシップによって設立された大学です。



向井剛先生（福岡女子大学 学長）

高橋：津田塾大学は、津田梅子が「男性と協同して対等に力を発揮できる、自立した女性の育成」を目指して創立した私塾から発展した私立大学です。津田梅子は、女性の地位を高める女子教育の推進によって、日本の発展に寄与してきました。その精神は、世代を超え、今日まで脈々と受け継がれており、現在は2030年に向けて「変革を担う、女性であること」をモットーにジェンダー平等の実現に貢献できる女性の育成を目指しています。

——近年、女子大学ではさまざまな改革が行われ、育成する人材像や学べる分野なども変わってきていますが、先生方の大学では最近どのような改革がなされていますでしょうか？（高橋）

佐々木：今日、理系女性の育成推進が議論されていますが、本学では旧来からある理学部に加えて、2024年4月に共創工学部を新設します。日本の社会には、解決すべき様々な課題がありますが、工学の分野に女性が参画することで、女性の視点から新たな課題を見つけ、社会のウェルビーイングの実現に貢献したいという想いがあります。

また、2022年4月、理工系の女性人材を一層増やしていくため、学内に「理系女性育成啓発研究所」を設置しました。女子中高生に理工系分野への進路選択を促すために、女子生徒やその保護者を対象としたセミナーやシンポジウムを開催したり、理工系の大学で学んだその先のキャリアパスを考える機会を提供したりするなど、大学入学前からの理工系人材の育成にも努めています。

向井：本学では、基本理念である「次代の女性リーダー

を育成」を具現化するため、「リーダーとは？」を学び、考え、実践する「リーダーシップ開発系」科目群を開講しています。

また、女子大学であるからには、女性を応援する大学でないといけません。在学生はもちろん、社会で活躍する女性、家庭で仕事をしている女性を応援するために2022年に「女性リーダーシップセンター」を設置しました。同センターでは、リーダーシップに関する教育・研究や社会貢献を通じて、女性リーダーシップ教育における日本の拠点となることを目指しており、地域企業の指導層を目指す女性への研修やリカレント教育も実施しています。

高橋：本学では、伝統が息づく郊外型の小平キャンパスに加え、2017年には都心の千駄ヶ谷の新キャンパスに社会科学系の総合政策学部を設立しました。新学部ではデータサイエンス、ソーシャルサイエンス、英語力、この3つの力で課題解決ができる学生の育成を目指しています。また、既存の国際関係学科に加え、フィールドワークを柱にした多文化・国際協力学科も立ち上げました。理系の学びとしては、2006年に時代に先駆けて情報科学へのアプローチを図りました。さらに、学外学修・キャリアセンターなどを立ち上げ、女性と女子学生をエンパワーしていく体制を整えています。

【女子大学の魅力】

——それぞれの大学で社会の要請に沿った女子大学ならではの取り組みが進んでいると言えますが、その一方で、共学志向が強まり、女子大学を選ぶ高校生が減ってきているとも言われています。学長として女子大学を運営する中で、女子大学の魅力はどこにあるとお考えでしょうか。（高橋）

佐々木：その時代の女子の教育に必要なものを追求し、学びの環境を提供していることが女子大学の魅力だと思います。女子大学は女性を応援していますし、大学生活において性別で差別を受けることや不利益を被ることは決してありません。

また、我々が時代に即した新しい取組みに果敢に挑戦できるのは、女性が高等教育を受け、社会で活躍することが困難であった時代に「女

子に教育を」と考えた先人がいて、そして長い間、女子大学が真剣に女子教育に取り組んできたからだと思います。女子大学にはそういった誇るべき歴史と伝統を感じられる魅力があると考えます。

向井：女子学生にとって、女子だけのキャンパスは、心理的に安心・安全が得られるものです。本学の場合、教職員も約半数が女性です。女子大学では、女子が率先垂範してリーダーシップを取ってことを進めない限り、物事が進まない環境にあります。男子の振舞いを気にすることなく、女子だけで課題を見つけ、議論し、主張し合い、行動を起こせる、そうした女子学生の成長を促す環境が魅力となるはずです。

高橋：大学での4年間は、20歳前後のクリティカルな段階において性役割を無意識に身に付けてしまう時期でもあります。女子大学では、「自分が異性からどういった評価を受けるか」ということを過剰に意識せずに、また日本のジェンダーロールを擦り込まれずに過ごせる大きなメリットがあります。実際に、私は共学の高校から津田塾大学に進学し、全国から集まった志を同じくする女子に囲まれ、ジェンダー・バイアスが溶かされるような、アンコンシャス・バイアスを脱ぎ捨てるような経験をしました。

また、様々なロールモデルが放つ光を受けてキャリアプランを考えられるのも、女子大学の魅力の一つです。私自身、女子を中心に置いた環境で過ごした4年間は人生の基盤になっています。当時から津田塾大学には女性教員が多く、日常的に様々なロールモデルと接する機会があり、このような経験が自身の大学院進学や海外大学への留学につながっていきました。

【女子大学が果たすべき役割】

——このように女子大学は様々な魅力に溢れているにも関わらず、昨年、複数の女子大学が学生募集を停止するという報道がありました。女子大学という大切な選択肢が一つ、また一つと減っていくのは残念なことです。今後女子大学の果たすべき役割や存在意義については、どのようにお考えでしょうか？（高橋）

向井：先ほどの話と重なりますが、女子のみの場で教

育が行えるということは、女子大学ならではの強みであると思います。一例として、本学の「女性リーダーシップセンター」が開催した研修に参加した方からの感想を紹介したいと思います。

～女性だけの安心できる環境で発言できたことは、非常に有意義でした。社会に出ると、男性を軸に動いている社会・会社が待っている。そこに、対立する軸を立てるために、女性の視点が重要だということに気が付きました。～

つまり、まずは女性の観点、視点で社会を冷静に見極め、批判する。そして男性中心の社会に対して、対立的な価値を提供する。女子大学の、女子だけの環境は、それを醸成する絶好の場だと思います。この感想を聞いて、私自身も女子大学の存在意義について再認識したところです。

佐々木：近年では、人々の多様性を尊重し、公正にすべての人を受け入れる考えのダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DEI）や、女性の活躍の推進がさかんに言われるようになり、様々な取り組みが行われています。しかし、日本の現状はジェンダーギャップ指数にも見られるようにまだまだ不十分で、今後はさらなる推進が必要となっています。このような状況の中、女子大学は比較的小規模な大学が多いのですが、こうしたDEIを推進する大きなエネルギーとなるべき存在だと考えています。

高橋：女子大学の果たすべき役割や存在意義について語る前に、大学を女子大学か共学大学かで分けるのではなく、ジェンダー平等を達成している大学かどうかの視点で見ること大事になってくると思います。6頁の図の通り、日本の大学教職員、特に管理職は圧倒的に男性が多く、ジェンダーバランスが保たれていません。「共学」大学とは言え、男性優位の大学が多く存在しています。上位職に行くに連れて男女のギャップが「ワニの口」のように開いています。一方、女子大学には女性教員や管理職が比較的多く在籍しており、女子大学で学ぶ学生は相対的にジェンダーバランスが保たれた環境を目にしているのではないかと思います。これは女子大学で学ぶメリットの一つでもあります。

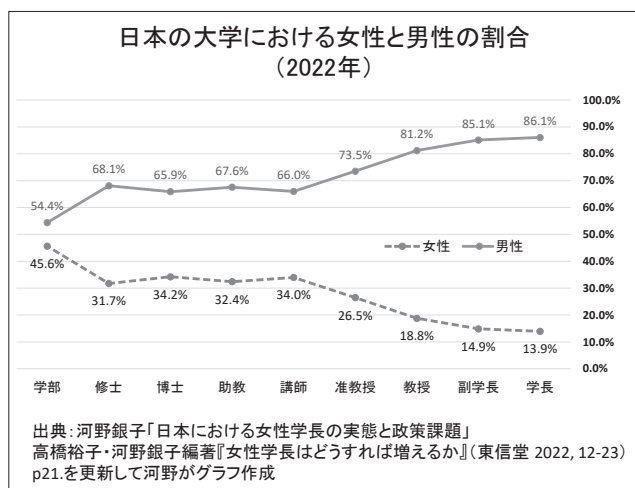
また、佐々木先生がお話しされた通り、女子

大学は女子学生のためのカリキュラムを作り、女性が直面する課題を意識した効果的なキャリア支援を実施しています。例えば、「キャリア入門」の授業で卒業生を呼べば、共学大学の場合には男性のゲストが多くなってしまおうと思います。それが本学の場合ですと全員が女性で、多種多様な女性の生き方、働き方を学生たちに示すことができるのです。

こうした実績は、ジェンダーギャップの大きい日本社会を変革するための大きな力になるはずで、女子大学の存在意義はこの点にあると考えます。そして、自分自身の人生を主体的にリードしながら成長していける場として、女子大学は存続し続ける意義があると思っています。

屋での寮生活を必須とする全寮制を導入しています。寮での生活体験は、家族を離れた学生に程よい孤独を与え、自己確立の一助となります。また、仲間意識を育み、チームやグループ力の大切さを会得する機会につながります。ぜひ女子大学や小規模校にも目を向け、学問以外においても4年間で自分を成長させられる環境を選んでほしいと思います。

高橋：私は、自分に合う大学を探すことがとても重要だと思っています。私の場合、女子大学は自分にとってもフィットしていました。大人になろうとしている段階で、女子大学で本当に多くの女性のロールモデルに出会えたことが、今の私自身につながっています。大学では、学ぶコンテンツだけでなく、そのコンテンツを語る人、示す人がどのような人であるかも、女性の成長や将来の展開に大きな影響を与えるのです。



【これからの女子大学】

——話し合う中で、女子大学の魅力や存在意義を再確認できましたが、これから女子大学が輝き続けるためには、女子大学の魅力や大学選びにおける重要なポイントを積極的に発信し続けていかなければなりませんね。(高橋)

【一人ひとりに合った大学選びの重要性】

——大学4年間の学びは、その後の人生に大きな影響を与えるものなので、自分に合った大学を探すことはとても重要だと思いますが、先生方は大学選びにおける重要な点をどのようにお考えでしょうか？(高橋)

佐々木：受験生には、自分が学びたいことや大学で経験したいことを考え、そのような環境が女子大学にあったとしたら、ぜひ女子大学を選んでほしいと思っています。女子のための教育を考えている女子大学を選ぶことで、4年間の学びはより充実すると思います。

向井：先ほど佐々木先生も仰っていましたが、女子大学の多くは小規模校ですので、これを強みとして様々な試みを行っている大学も多いのではないのでしょうか？例えば本学では、「共住共学」をモットーに、初年次生は留学生を含む4人部

佐々木：少子化の時代ですから、どうしたら女子大学を選んでもらえるかを考えるのは当然ですが、女子大学ならではの学生の成長や、在学生や卒業生に女子大学は高く評価されていることなどを発信していく必要があると思います。

また、いわゆる男女雇用機会均等法が1986年に施行されて間もなく40年になります。施行初期の頃に社会に出た人は60歳になるというのに、管理職の女性比率は決して高くはありません。このように社会や人の考え方を変えるには本当に長い時間がかかります。ジェンダーギャップの改善には100年以上かかると言われていますが、私たちは、その100年先を見据えて、長いスパンで女子教育をしていかなければいけない、そしてそのためのニーズに応えられるものを女子大学が持っているということを発信していくために、今こそ女子大学は力を合わせていかなければなりません。

向井：学内の調査によれば、本学を選んだ理由として「女子大学だから」と回答した新入生は2割以下です。しかし、卒業時には、多くの学生が口を揃えて「この大学で学べて、女子大学で良かった」と言ってくれます。これはどうしてなのかと考えると、今、ここで話したような女子大学の魅力が、在学中の学生にしっかり伝わっているのだと思います。これからは、こうした事実をより多くの方々に伝えていくことが重要であると考えています。

いくつかの女子大学が共学化する中で、本学は女子大学であり続けることを選択しています。限界は意識した上で、社会の変革とニーズに対応しながら、女子大学だからこそ可能になる事柄を明確にし、教職員が必要と考え、それを女子学生が必要とし、そして社会も必要とするよう、説得的に提示しなければならないと思います。

高橋：本学の卒業生も、「女子大学で学んだことで、自分たちが想像していた以上の長い伸び代を得られた」「期待以上に伸びたことに驚いている。女子大学で学べてよかった」と言ってくれます。リーダーシップを発揮しながら積極的に授業や課外活動に取り組める女子大学の環境は、本学に限らず女子大学全体で高く評価されています。日本のジェンダーギャップの厳しい状況を乗り越えるためにも、女子大学同士、さらに結束して女子大学の存在意義をより一層社会に示していくべきです。

佐々木：あまり知られていませんが、戦後の女子大学の発展に大きく関わった「女子大学連盟」があり、現在28の女子大学が加盟しています。先日も、女子大学が連携をより一層強めていくことを総会で確認したところです。

高橋：私は「女子大学連盟」の議長を務めています。2023年10月の総会で話し合った内容を踏まえ、「女子大学連盟議長報告」をとりまとめて公表しました。佐々木先生がおっしゃるように、女子大学の躍進や魅力の発信に向けて、女子大学が力を合わせていくことは非常に重要だと思います。1つひとつは小規模な女子大学でも、一致団結することで大きな力になりますので、今後はより一層協力し合って行きましょう！

以下、女子大学連盟議長報告（議長：津田塾大学 高橋裕子先生）を転載いたします。

2023年度女子大学連盟総会議長報告

女子大学は連携し、前進します

2023年10月14日に82回目の女子大学連盟総会が津田塾大学小平キャンパスで開催されました。女子大学連盟は、戦後、女子の高等教育機関が大学に昇格する際に組織されました。加盟大学は28校の女子大学で、その目的は、「相互の密接な連絡のもとに、女子大学教育の質の向上を図り、併せて内外教育機関との関連と協力につとめること」です。

今総会では、女子大学の意義や女子大学で培われるリーダーシップについて各大学の取組等の紹介が積極的に行われました。今後、女子大学間の連携がよりいっそう重要になることを踏まえつつ、協力しあって前進していくことを確認いたしました。

世界経済フォーラムが毎年発表するジェンダーギャップ指数で低迷している日本社会において、性役割を意識することなく、のびのびと学び、課外活動にリーダーシップを発揮して自律的に取り組める女子大学の環境は、女子大学を経験している学生や卒業生の幅広い世代の女性に高く評価されています。また、組織や集団における「リーダーシップ」のみならず、自身の人生を主体的に「リード」しつつ成長することを望む学生にとっての大切な選択肢として、女子大学は存在し続ける意義があります。卒業生対象の調査で「女子大学で学んでよかった」と回答する数値が伸びているというデータを示してくださった女子大学もありました。

女子大学では女子学生を中心にしてカリキュラムを作り、女性が直面する課題も意識しつつ効果的なキャリア支援につなげています。多様なロールモデルを示しながら、学生をエンパワーすることで、ジェンダーギャップの大きな社会においても、この状況を変革できるよう、確かな実力を培っています。そのためにも女子大学は世界や社会、地域の状況にアンテナを高くはり、女性のニーズに応えられるよう、その他の教育機関と連携を図り、刷新し続けてまいります。

女子大学連盟総会の議長として本総会での活発な議論を以上の通り整理しご報告いたします。

2023年10月31日

津田塾大学学長 高橋裕子

<https://www.tsuda.ac.jp/news/2023/1031-1.html>

日本女子大学という方法

篠原 聡子 日本女子大学 学長

日本女子大学は、現在、学部学科の再編をはじめとする大きな改革の最中にある。昨今、少子化の加速という厳しい環境に加えて、女子大学に対する逆風が強まっているが、むしろそれはしばらく立ち止まっていた本学にとって、改革を推進する良い契機となっている、と考えている。日本女子大学は、日本女子大学校として創立されて以来、122年の歴史をもつが、その長い時間の中で、実はその都度、時代の要請に先立って、改革、とくに学部学科再編を行ってきた。たとえば、「社会事業学部」である。第一次世界大戦後の日本は好景気に沸いたが、それもつかの間、その後の社会不安は国民生活に脅威をもたらした。そうした危機的な社会状況の中で、日本女子大学校は、1918年から社会事業に関する講座を開き、1921年には社会事業学部を開設した。この学部は児童保全科、女工保全科からなり、「社会事業に従事する指導者たるべき婦人の養成」を目的とし、現在の人間社会学部社会福祉学科の基盤となっている。

本学は、2023年に国際文化学部を、2024年4月に建築デザイン学部を開設し、さらに2025年には、食科学部（仮称）を開設する予定である。これらは、これまで本学が培ってきたものをさらに専門性を高め、機能強化した改革である。今回開設する建築デザイン学部は、1962年に家政学部の生活芸術科が住居学科と被服学科に分かれて以来、住居学科とともに設計の授業に重きを置き、実際に多くの建築家を輩出してきた歴史がある。一級建築士の受験資格を得るカリキュラムの整備から始まり、受験資格の取得に卒業後実務経験3年を要するという条件を工学部の建築学科と同様に卒業後実務経験2年とするなど、建築の設計者を育てる地道な教育改革の積み重ねが今回の学部化の背景にあった。

住居学科が属していた本学の家政学部は、そもそも科学的な要素、工学的な要素を創立当初から包摂していた。創立まもない1908年に大学化を念頭に建設された香雪化学館は、その象徴であり、教授陣をはじめ、その設備も一流のものであった。正式に大学となるのは、戦後をまたなくてはならなかったが、1992年に家政理学科が基盤となって理学部が誕生したことは、創設当時からのストーリーであるとも言えよう。

昨年、アメリカの女子大学の名門であるマウント・ホリヨーク・カレッジの学長就任式に、津田塾大学学長の高橋裕子先生と東京女子大学学長の森本あんり先生とともに出席するという幸運に恵まれた。津田塾大

学、東京女子大学、本学にも、それぞれの特色があるが、マウント・ホリヨーク・カレッジでは、その豊かな環境と学生の活気に勇気づけられた半面、本学の独自性も実感することとなった。日本女子大学の創立者である成瀬仁蔵はカレッジではなく、ユニバーシティをつくるのだといていた。現在の体制で考えれば、大学院まで含めた専門性の高い教育を目標としてきたのである。

女性だからという学問分野はもはやない、といってもよいだろう。かつて日本女子大学でもその中核になった家政学がもっていた日々の生活を基盤とする繊細な視点は、もはや女性だから必要なものではなく、すべて人として生きる上での必須の学問であり、センスとなった。私の専門である建築の設計や計画の分野でもかつて住居学の範疇であった建築という器をつくることより、そこでの暮らしの豊かさへの重心の移動は、いまや建築全体の指向するところとなった。多くの若い建築家は建築と同時にそれを運用するプログラムをつくり、直接それに関わっている。そうした時代において、女子大学の意味はなんであろうか。

それは学問分野ではなく、方法なのである。大学は、社会に出ていくための最後の教育機関であり、多くの場合、社会の縮図がそこにある。残念ながら女性は女性の役割を自然と演じる場合が多い。女子大学では、女性の役割というものはない。女性だからといって、許されることも期待されることもない。限られた期間ではあるが、社会に出ていく直前にそうした環境に身を置くことには大いに意味がある。何をなすべきかに性別は関係ない、という環境である。

さらに、日本女子大学では、全学生が、卒業論文・卒業研究・卒業制作を作成するために、各教員が開く少人数のゼミに入る。何年次からゼミに所属するかは、学科によって異なるが、遅くとも3年次からは、そのゼミでの学びが大きなウエイトを占める。それは、単に少人数というだけでなく、本学での学びの集大成に向けて、自ら課題を設定し、結論を出すというプロセスを踏む。

長い人生の中で、就職、結婚、出産、子育て、介護、最後は自身のクロージングと、女性に限らず訪れるライフイベントではあるが、これらは、現在の社会の状況を考えれば、女性こそ主体的に自分の課題として設定し、決断を下す知力と胆力がより必要である。日本女子大学は、そのためにさらに機能することを目指して改革を続ける。